

9条改憲56%が「不要」

全国世論調査 国会論議も慎重派多数

日本世論調査会が五、六両日実施した憲法に関する全国面接世論調査によると、戦争放棄や戦力不保持を定めた九条の改正については「必要はない」との回答が56%に上った。二〇一七年十二月の前回調査から3割増えた。国会での改憲論議を「急ぐ必要はない」は69%。九条に限らず憲法を「改正する必要がある」

「どちらかといえば改正する必要はある」とした改憲派は計53%で過半数を維持したが、前回の55%から微減となった。中目プラスに結果詳報

安倍晋三首相は、九条への自衛隊明記を含む自民党改憲案四項目について早期の国会提示を目指し、与野党に議論の加速を促している。慎重な意見が広がる世

論との食い違いが浮かび上がった。

九条改正が「必要」とした人は38%だった。改正の際に重視すべき点を問うと「現在の自衛隊の存在を明記するべきだ」が48%で最も多かった。国会での改憲論議については、回答項目の表現が一部異なるため単純比較はできないが、前回の「急ぐ必要はない」の67%

憲法問題への関心	関心がある※①	67.9%
	関心がない※②	31.3%
参院選での憲法改正の争点化	争点だったと思う	18.6%
	争点だったとは思わない	72.6%
安倍首相の下での改憲	賛成	39.8%
	反対	51.0%
改憲の国会論議	急ぐ必要がある	27.4%
	急ぐ必要はない	68.9%

※①には「ある程度関心がある」を、※②には「あまり関心がない」を含む。合計は100%にならない

▽調査の方法Ⅱ層化2段無作為抽出法により、約1億人の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3000人を調査対象者に選び、10月5、6の両日、調査員がそれぞれ直接面接して答えてもらった。転居、旅行などで会えなかった人を除き1605人から回答を得た。回収率は53.5%で、回答者の内訳は男性49.2%、女性50.8%。東日本大震災の被災地のうちの福島県について一部地域を調査対象から除いた。▽日本世論調査会Ⅱ共同通信社と、その加盟社のうちの38社とで構成している世論調査の全国組織。

%と比べ2割増えた。

安倍首相の下での改憲に「反対」は51%で、「賛成」の40%を上回った。七月の参院選で改憲が「争点だったと思う」は19%にとどまり、「思わない」の73%を大きく下回った。

改憲派に理由を聞いたところ「条文や内容が時代に合わなくなってきた」が61%でトップ。改正すべき項目(三つまで回答)は「九条と自衛隊」が50%で首位。「教育無償化」の30%、「有事や大災害時の緊急事態条項の新設」の29%が続いた。

一方、改憲自体について「どちらかといえば」を含めて「必要はない」とした護憲派は41%で、前回から3割増えた。理由は「戦争放棄を掲げ、平和が保たれているから」が41%で最多。

「改正すれば『軍備拡張』につながる恐れがあるから」の19%が続いた。憲法問題に「関心がある」は計68%で、前回より4割減った。【注】小数点一位を四捨五入した。